

平成16年12月期

決算短信（連結）



平成17年2月18日

会社名 株式会社倉元製作所
 コード番号 5 2 1 6
 (URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 宮城県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 聡
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根 紀幸

T E L (0228) 32 - 5111

決算取締役会開催日 平成17年2月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	33,617	(8.2)	156	(82.2)	141	(79.2)
15年12月期	36,616	(12.1)	880	(-)	681	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年12月期	486	(-)	55	62	-	-	4.2	0.4	0.4
15年12月期	234	(-)	26	86	-	-	2.1	1.9	1.9

(注) 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 16年12月期 8,741,065株 15年12月期 8,741,122株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	34,460		11,340		32.9	1,297	44	
15年12月期	35,397		11,693		33.0	1,337	73	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 8,741,032株 15年12月期 8,741,122株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	2,422		1,194		1,100		2,352	
15年12月期	2,103		494		1,460		2,221	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	17,000		140		30	
通期	35,000		1,000		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 57円20銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 事業の内容

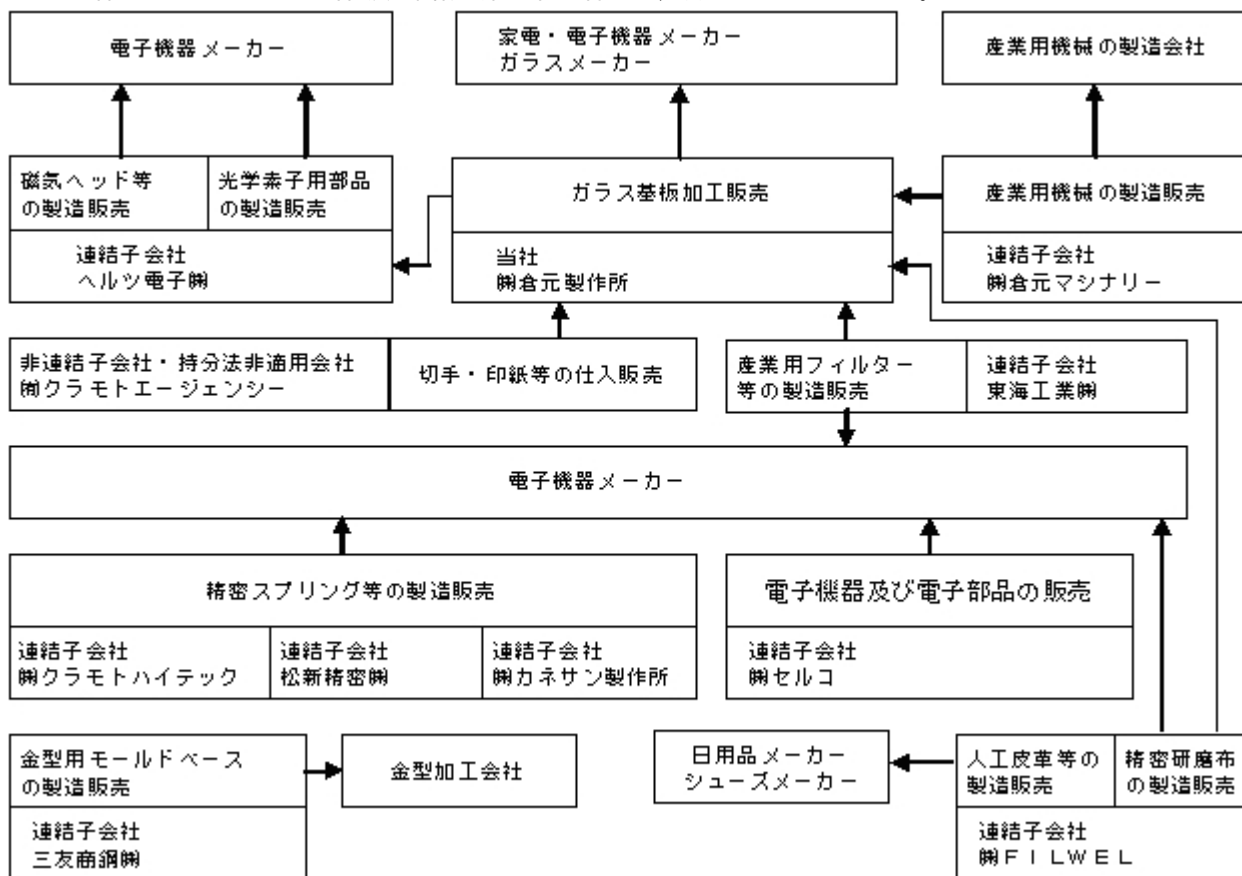
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社10社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板及び光学素子用部品の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社クラモトハイテック 松新精密株式会社 株式会社カネサン製作所
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
産業用機械製造販売	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー
その他の事業	金型用モールドベースの製造・販売 電子機器及び電子部品の販売 産業用フィルター等の製造・販売 人工皮革、精密研磨布の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 株式会社F I L W E L 有限会社クラモトエージェンシー

(注) 平成16年11月1日をもって連結子会社である株式会社クラモトハイテック、松新精密株式会社及び株式会社カネサン製作所はスプリング製造販売事業の業容拡大を目的とし、合併いたしました。なお存続会社は株式会社クラモトハイテックであります。また平成16年11月17日付けでカネボウ株式会社からベルエース事業の譲受を目的とし、株式会社F I L W E Lを設立いたしました。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、情報化社会の進展に寄与することを経営の基本としております。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、現在、中期経営計画に基づいて、コストダウンと生産性向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規分野の開拓並びに効率的な組織体制の構築に注力するとともに、子会社である株式会社L A D V I Kを中核とする戦略的なグループ強化を重点課題に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各分野において独自の加工技術や販売のネットワークを有しておりますが、技術や顧客ニーズの変化のスピードは速く、絶えざる技術革新や顧客の創造に取り組むことが重要な経営課題と考えております。益々高度化する得意先のニーズに対応するとともに、徹底的なコストダウンを図り、総合的な競争力の獲得に邁進する覚悟であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是に「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」と謳っており、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）は無論のこと、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

a. 会社の機関の内容

当社の主な機関は、取締役会、監査役会、経営会議などであります。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また本年より、定例の取締役会とは別に取締役が原則週1回会合し、経営判断のための情報並びに意見の交換を行い、重要事項については適宜臨時取締役会を開催できる体制を整えており、経営施策のスピード向上と現実性を高めております。なお、当社は社外取締役を任用しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

経営会議は月1回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社内には監査室があり、監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

c. 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に払った報酬額は1億38百万円（使用人給与相当額含む）であります。

当社が、新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、商法特例法第2条第1項による計算書類等の監査証明及び証券取引法第193条の2による財務書類の監査証明に係るものであり当期の報酬額は16百万円（消費税等を除く）であります。

- ・ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要記載すべき事項はありません。

- ・ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況

当事業年度におきましては、取締役会を12回、経営会議を12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要

事項についての審議を行いました。監査役会は12回開催され、監査の方針並びに業務の分担等を決定するとともに、監査室と連携または単独にて当社及び当社グループの各事業所・各部署の業務監査を実施いたしました。

また、監査室では当社内の14部門に対し計15回、関係会社7社に対し各1回の業務監査を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初から年央にかけて、輸出や生産の回復と民間設備投資の増加等により企業収益が改善し、緩やかながらも回復基調が続きました。しかし、年央以降は、原油価格の高騰や円高の影響に加え、中国の輸入量増大に伴う鋼材不足の影響が重なり、景気回復基調にブレーキがかかる状況となりました。これに伴いこれまで景気を牽引してきた輸出や生産の伸びの鈍化が顕著となり、年末にかけて景気の減速感が漂う様相となりました。

当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、8月のアテネオリンピック特需への期待からAV機器等の各種デジタル家電メーカーが増産に動き、各部品業界の受注も堅調に推移しました。また、今夏の記録的な猛暑が後押しとなり、エアコン等の電化製品も順調に生産を拡大しました。しかしながらAV機器の消費は期待ほど盛り上がりせず、オリンピック終了後は特需の反動による在庫の積み上がりから販売競争の激化と製品価格の大幅ダウンを招くことになりました。

このような情勢の中、当社グループでは需要の増減に即応できるタイムリーな生産管理体制の構築に注力し、新規設備の導入、企業価値最大化に向けた製品開発や生産システムの改善などを行い、受注の確保に努めました。しかし、主力事業であるガラス基板加工販売事業において、オリンピック特需後の液晶テレビの在庫増を契機に、液晶パネルの需給バランスが崩れ市況価格は大幅に下落、特に第4四半期においては在庫消化のため予想を下回る受注の落ち込みを余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、連結子会社等が増収を確保したものの、主力事業であるガラス基板加工販売事業の落ち込みから336億17百万円（対前期比8.2%減）となりました。収益面では、ガラス基板加工販売事業の受注減が影響し、経常利益は1億41百万円（同79.2%減）に、最終損益におきましては、減損会計を見据え特別損失に固定資産除却損1億57百万円などを計上したことから、当期純損失は4億86百万円（前期当期純利益2億34百万円）となりました。

[ガラス基板加工販売事業]

当社グループの [ガラス基板加工販売事業] における「液晶ガラス基板加工品」では、上半期はアテネオリンピックに向けた液晶テレビの需要増の期待から堅調な受注であったものの、下半期においてはオリンピック終了後の在庫増に対する生産調整から厳しい受注状況を強いられました。特に大型ガラス基板においては、得意先の自社内もしくは自社グループ内で加工を行ういわゆる内製化の動きもあり、受注の減少が顕著となりました。また、中小型ガラス基板でも秋口以降は海外の携帯電話メーカーによる生産調整の動きに伴い、受注が伸び悩みました。

この結果、「液晶ガラス基板加工品」の売上高は66億71百万円（対前期比22.3%減）、売上高から材料費を除いた加工売上高は59億11百万円（同24.0%減）となりました。

また、「カラーフィルタ基板加工品」においては、得意先にて当社表面処理加工を必要としない製品構成が増えたことなどから、売上高は52億44百万円（同37.2%減）、加工売上高では3億89百万円（同37.5%減）と大幅減収を余儀なくされました。

一方、「成膜ガラス基板」では、上期において欧州や中国の海外携帯電話用カラーSTNパネルの需要増により、切断・研磨から成膜まで一貫加工を行う透明導電膜（ITO膜）が、海外液晶メーカー向けに好調な受注を確保し、対前期比で大幅増となりました。また、ブラックマトリックス（BM）用メタル膜においても堅調な生産状況が続きました。これらの状況を受け「成膜ガラス基板」の売上高は151億6百万円（同10.6%増）、加工売上高は71億78万円（同33.3%増）の大幅増収となりました。

この結果、ガラス基板加工販売事業の通期の売上高は、材料費比率の高い「カラーフィルタ基板加工品」の受注減の影響を受け、271億9百万円（同11.8%減）に、加工売上高は「成膜ガラス基板」の増加が寄与したものの「液晶ガラス基板加工品」の減少を受け、134億79百万円（同2.2%減）となりました。

収益面におきましては、操業度ダウンによる効率の悪化とITOターゲット材等の補助材料の価格上昇などにより、営業損失は3億43百万円（前期営業利益4億90百万円）となりました。

[スプリング製造販売事業]

[スプリング製造販売事業] では、株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社の2社に加え、本年3月30日に取得した株式会社カネサン製作所が下期から連結対象会社となりました。また、この3社は11月1日付にて合併し、商号を株式会社LADVIK（ラドヴィック）と変更しました。

スプリング製造販売事業は、携帯電話向けに加え自動車用電装品向けの受注に注力したほか、株式会社カネサン製作所の自動車用ホースクランプも加わり、売上高31億39百万円（対前期比23.3%増）、営業利益は3億71百万円（同112.1%増）と増収増益となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

[磁気ヘッド製造販売事業] では、主力であるGMRヘッド加工の受注が、HDD搭載カーナビゲーションやポータブルHDDプレーヤー等のHDD搭載民生機器の拡がりを受け上期において堅調に推移したものの、下期では市況の変化に伴い受注が減少したため、売上高は14億82百万円（対前期比1.4%減）、営業利益は1億66百万円（同25.5%減）となりました。

また、同事業の事業場が新潟県長岡市にあり、平成16年10月23日発生の新潟県中越地震の被害を受けましたが、同社が9月決算であるため平成16年度連結業績における影響はありませんでした。また、その被害状況も軽微であります。

[産業用機械製造販売事業]

[産業用機械製造販売事業] は主として当社の液晶ガラス基板加工機械及びそれらの部品を製造しておりますが、当社のガラス基板加工販売事業の設備投資減少の影響を受けたほか、外部顧客への売上高も減少し、売上高は73百万円（対前期比49.1%減）、営業損失は51百万円（前期営業利益16百万円）となりました。

[その他の事業]

[その他の事業] では、高付加価値製品の受注拡大やコスト削減に努めた結果、売上高は18億11百万円（対前期比7.4%増）に、営業利益は前期の営業損失から31百万円改善し5百万円の黒字となりました。

なお、当社では平成16年11月17日付にて全額出資子会社の株式会社FILWELを設立いたしました。同社はカネボウ株式会社のベルエース事業（人工皮革・精密研磨布の製造販売事業）を営業譲受するための受け皿となるものであります。平成17年3月1日付にて完全譲受となり事業を開始する予定であります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入24億22百万円を有形固定資産の取得、借入金の返済に充当した結果、期首残高に比べ1億31百万円増加し、23億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は24億22百万円（前年同期比15.2%増）となりました。これは主に減価償却費の資金の留保により得られた資金が、法人税等の支払額と相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は11億94百万円（前年同期比6億99百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得に充当した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は11億円（前年同期比3億60百万円減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきまして、今上期においては昨年後半におけるデジタル家電の在庫増の影響が引き続き残り、電子部品生産のペースダウンとそれに伴う企業収益の悪化が懸念される等、予断を許さない状況となっております。

こうした中で2005年のLCD業界は、大型液晶市場においては、昨年後半からの供給過剰感に加え、第6・第7世代の大型ガラス基板を使った液晶パネル工場が更に国内外で稼動を始めることを受け、供給過剰懸念が一層広がり、各パネルメーカーが生産に対し慎重な動きをとることが予想されます。しかしながら、この供給過剰感による液晶テレビを中心とした製品の価格下落が、購買層の幅を大きく広げ、市場拡大を加速することも期待されます。

中小型液晶市場においては、欧米や中国の海外携帯電話市場においてカラー化の浸透と第3世代通信への移行から、アクティブ型パネルの普及が加速するとともに、新市場として期待されているいわゆるBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）市場が牽引役となり携帯電話市場の拡大が見込まれます。しかしながら、各メーカーのシェア争いによる価格の大幅な下落がこの業界における関係会社の収益を悪化させるという懸念材料もあり、携帯電話メーカーの今後の戦略が注目されるところであります。一方、他の中小型液晶においては、大きな伸びが期待される車載用アプリケーションもあり、中小型液晶の全体的な数量は堅調な伸びを見せることが予想されます。

こうした状況の中、主力のガラス基板加工販売事業では、第6世代以上の大型ガラス基板の加工技術の確立・展開を図り、環境の観点においても有意義であるガラス基板の再生ビジネスなどを通じて、大型ガラス基板市場においても当社の価値を提供していく考えです。また、FPD事業比率が高いことによるビジネスリスクを低減するため、当社のコア技術である「切る」、「磨く」、「成膜」を応用展開した事業を立ち上げ、非FPD比率を加工売上高ベースで5年後には30%にまで高める戦略であります。

当社グループでは、「モノづくり」を基軸として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応するとともに、オリジナリティを強みとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と企業価値の最大化を目指す所存であります。

なお、平成17年12月期における当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高350億円、経常利益は10億円、当期純利益は5億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		2,269,732		2,379,993	
2. 受取手形及び売掛金	4		8,286,190		8,223,375	
3. 有価証券			20,008		25,220	
4. たな卸資産			1,862,399		1,806,215	
5. 繰延税金資産			394,791		389,336	
6. その他			146,330		195,829	
7. 貸倒引当金			15,528		19,364	
流動資産合計			12,963,924	36.6	13,000,606	37.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	14,009,115		14,332,094		
減価償却累計額		7,150,306	6,858,809	7,772,149	6,559,945	
(2) 機械装置及び運搬 具	1,6	21,418,131		20,377,142		
減価償却累計額		15,514,858	5,903,272	15,216,122	5,161,019	
(3) 土地	1		4,495,345		4,877,961	
(4) 建設仮勘定			22,279		80,060	
(5) その他	1,6	1,853,255		1,972,334		
減価償却累計額		1,467,620	385,634	1,626,944	345,390	
有形固定資産合計			17,665,341	49.9	17,024,376	49.4
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			40,351		22,232	
(2) その他			208,596		205,635	
無形固定資産合計			248,947	0.7	227,868	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		3,851,536		3,442,899	
(2) 長期貸付金			4,114		3,969	
(3) 長期前払費用			28,278		19,774	
(4) 繰延税金資産			100,439		67,859	
(5) その他	5		545,693		697,438	
(6) 貸倒引当金			10,951		23,996	
投資その他の資産合 計			4,519,111	12.8	4,207,945	12.2
固定資産合計			22,433,401	63.4	21,460,190	62.3
資産合計			35,397,326	100.0	34,460,796	100.0
						36,681
						640,965
						21,079
						311,166
						973,211
						936,529

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1.4	3,492,543		3,951,174		
2. 短期借入金	1	7,893,500		7,397,600		
3. 一年内返済予定長期 借入金	1	1,832,431		1,771,721		
4. 未払法人税等		137,619		143,440		
5. 賞与引当金		183,408		218,926		
6. その他	2	2,181,851		2,087,416		
流動負債合計		15,721,353	44.4	15,570,278	45.2	151,075
固定負債						
1. 長期借入金	1	5,514,511		5,193,089		
2. 退職給付引当金		247,403		272,810		
3. 役員退職慰労引当金		669,064		772,394		
4. 繰延税金負債		24,334		-		
5. その他		1,486,624		1,277,322		
固定負債合計		7,941,936	22.5	7,515,615	21.8	426,321
負債合計		23,663,290	66.9	23,085,893	67.0	577,396
(少数株主持分)						
少数株主持分		40,772	0.1	33,922	0.1	6,850
(資本の部)						
資本金	7	4,358,672	12.3	4,358,672	12.7	-
資本剰余金		8,242,898	23.3	8,242,898	23.9	-
利益剰余金		119,954	0.4	713,565	2.1	593,611
その他有価証券評価差 額金		788,298	2.2	546,856	1.6	241,442
自己株式	8	56	0.0	168	0.0	112
資本合計		11,693,262	33.0	11,340,980	32.9	352,281
負債、少数株主持分及 び資本合計		35,397,326	100.0	34,460,796	100.0	936,529

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			36,616,362	100.0		2,998,984	
売上原価	5		33,419,890	91.3		2,550,850	
売上総利益			3,196,472	8.7		448,134	
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		489,071			512,251		
2. 貸倒引当金繰入額		11,283			5,665		
3. 事務員給与		426,511			551,095		
4. 賞与引当金繰入額		36,466			46,477		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		60,118			106,489		
6. 研究開発費	5	295,976			351,067		
7. 連結調整勘定償却額		32,869			34,508		
8. その他		963,341	2,315,638	6.3	984,333	2,591,889	7.7
営業利益			880,833	2.4		156,448	0.5
営業外収益							
1. 受取利息		88,506			147,303		
2. 受取配当金		9,992			6,835		
3. 賃貸料		-			44,281		
4. その他		165,084	263,583	0.7	111,491	309,912	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		195,991			159,482		
2. 休止資産減価償却費		165,797			110,685		
3. 貸倒引当金繰入額		-			13,918		
4. その他		100,656	462,445	1.2	40,748	324,833	1.0
経常利益			681,971	1.9		141,526	0.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	3,417			-		
2. 投資有価証券売却益		46,251			64,022		
3. 貸倒引当金戻入益		13,344			-		
4. 手形保証債務戻入益		1,573			-		
5. 保険解約返戻金		-	64,586	0.2	41,453	105,476	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	1,940			4,655		
2. 固定資産除却損	3	11,703			157,968		
3. 投資有価証券売却損		123,473			137,767		
4. 投資有価証券評価損		28,028			21,153		
5. 役員退職慰労金		1,808			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
6. 社債償還損	4	13,788			-			
7. 金利スワップ評価損		-			45,618			
8. 災害損失負担金		105,385	286,127	0.8	-	367,163	1.0	81,035
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			460,430	1.3		120,159	0.3	580,590
法人税、住民税及び 事業税		218,980			231,861			
法人税等調整額		6,742	225,723	0.6	141,059	372,920	1.1	147,196
少数株主利益又は 少数株主損失()			35	0.0		6,879	0.0	6,843
当期純利益又は 当期純損失()			234,743	0.7		486,200	1.4	720,943

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			8,242,898		8,242,898	-
資本剰余金期末残高			8,242,898		8,242,898	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			354,697		119,954	234,743
利益剰余金増加高						
当期純利益		234,743	234,743	-	-	234,743
利益剰余金減少高						
配当金		-		87,411		
役員賞与		-		20,000		
当期純損失		-	-	486,200	593,611	593,611
利益剰余金期末残高			119,954		713,565	593,611

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		460,430	120,159	
減価償却費		2,433,228	2,107,383	
連結調整勘定償却額		32,869	34,508	
退職給付引当金の増減()額		29,725	20,115	
役員退職慰労引当金の増減()額		20,618	184,670	
賞与引当金の増加額		8,089	24,727	
貸倒引当金の増減()額		19,917	15,335	
受取利息及び受取配当金		98,499	154,139	
支払利息		195,991	159,482	
為替差損益()		21,955	3,160	
投資有価証券売却益		46,251	64,022	
投資有価証券売却損		123,473	137,767	
投資有価証券評価損		28,028	21,153	
有形固定資産売却益		3,417	-	
有形固定資産売却損		1,940	4,655	
有形固定資産除却損		11,703	157,968	
金利スワップ評価損		-	45,618	
社債償還損		13,788	-	
災害損失負担金		105,385	-	
売上債権の減少額		289,347	268,922	
たな卸資産の減少額		25,043	115,232	
未収入金の減少額		2,726	25,960	
その他の資産の増加額		33,579	12,066	
仕入債務の増減()額		1,131,814	210,361	
未払消費税等の減少額		24,665	97,959	
その他の負債の増加額		145,368	19,762	
役員賞与の支払額		-	20,000	
その他		-	6,315	
小計		2,532,118	2,719,094	186,976

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		112,370	150,158	
利息の支払額		227,086	151,397	
災害に伴う支出		63,781	-	
法人税等の支払額		250,057	294,949	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,103,564	2,422,906	319,342
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,015	20,010	
定期預金の払戻による収入		10,006	88,511	
有形固定資産の取得による支出		1,324,308	1,434,291	
有形固定資産の売却による収入		13,336	1,050	
有形固定資産の除却による支出		720	1,060	
無形固定資産の取得による支出		8,335	10,491	
投資有価証券の取得による支出		782,973	994,869	
投資有価証券の売却による収入		1,604,161	1,481,555	
新規連結子会社取得による支出	2	-	206,101	
出資金の払込による支出		-	100,078	
投資事業組合の分配金による収入		-	1,222	
貸付による支出		570	900	
貸付金の回収による収入		832	1,195	
投資活動によるキャッシュ・フロー		494,585	1,194,268	699,682

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		13,350,000	9,883,000	
短期借入金返済に よる支出		12,753,000	10,385,500	
長期借入による収入		470,000	1,420,000	
長期借入金返済に よる支出		2,454,689	1,931,543	
自己株式の取得によ る支出		-	112	
配当金の支払額		311	85,969	
社債の償還による支 出		72,743	-	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,460,743	1,100,124	360,618
現金及び現金同等物に 係る換算差額		21,955	3,160	25,116
現金及び現金同等物の 増加額		126,279	131,674	5,395
現金及び現金同等物の 期首残高		2,094,956	2,221,235	126,279
現金及び現金同等物の 期末残高	1	2,221,235	2,352,909	131,674

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)クラモトハイテック 松新精密(株) ヘルツ電子(株) (株)セルコ 三友商鋼(株) 東海工業(株) (株)倉元マシナリー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)クラモトハイテック 松新精密(株) ヘルツ電子(株) (株)セルコ 三友商鋼(株) 東海工業(株) (株)倉元マシナリー (株)カネサン製作所 (株)F I L W E L なお、(株)クラモトハイテック、松新精密(株)及び(株)カネサン製作所は平成16年11月1日付けをもって合併し、社名を(株)L A D V I Kといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 決算日 9月30日</p> <p>(株)クラモトハイテック、(株)セルコ、松新精密(株)、東海工業(株) 決算日 10月31日</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 決算日 9月30日</p> <p>(株)クラモトハイテック、(株)セルコ、松新精密(株)、東海工業(株)、(株)カネサン製作所 決算日 10月31日</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>なお連結子会社のうち(株)倉元マシナリーは9月30日から12月31日に決算期を変更したため、当連結会計年度においては15ヵ月決算となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成15年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、連結子会社のうち(株)カネサン製作所については、当該会社の決算日である平成16年4月30日をもって支配獲得日とみなしているため、当連結会計年度においては6ヶ月決算となっております。また(株)クラモトハイテック、松新精密(株)及び(株)カネサン製作所の3社は平成16年11月1日付けをもって合併し、社名を(株)L A D V I Kといたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成16年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)クラモトハイテック、松新精密株及び(株)カネサン製作所の3社についても新会社(株)L A D V I Kにおける連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ.</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ロ．無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(8) 消費税等の会計処理 (9) 1株当たり情報	<p>ロ．ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ハ．ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>ニ．ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>当連結会計年度から企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段 同左</p> <p>ハ．ヘッジ対象 同左</p> <p>ニ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>賃貸料</p> <p>前連結会計年度において営業外の収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸料」の金額は25,517千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,070,673千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,272,679千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,400,350千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,089,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,690,200千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,275千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">586,259千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">507,384千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102,951千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,559千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">478,623千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,182千円</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">3. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">75,885千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">60,421千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">189,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">319,341千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,070,673千円	機械装置及び運搬具	1,272,679千円	土地	2,986,362千円	その他	70,634千円	計	8,400,350千円	一年内返済予定長期借入金	600,400千円	長期借入金	2,089,800千円	計	2,690,200千円	定期預金	9,275千円	建物及び構築物	586,259千円	土地	507,384千円	その他	32千円	計	1,102,951千円	一年内返済予定長期借入金	74,559千円	長期借入金	478,623千円	計	553,182千円	3. 受取手形裏書譲渡高	75,885千円	受取手形割引高	60,421千円	受取手形	189,740千円	支払手形	319,341千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,750,454千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">971,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,758,825千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,455,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,441,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,873,800千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">826,303千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,044,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872,325千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,429千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,065千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,364,005千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券209,606千円をデリバティブ取引（金利スワップ取引）の担保に供しております。</p> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">3. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">71,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">39,356千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">248,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">396,992千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,750,454千円	機械装置及び運搬具	971,511千円	土地	2,986,362千円	その他	50,496千円	計	7,758,825千円	短期借入金	2,455,800千円	一年内返済予定長期借入金	976,200千円	長期借入金	3,441,800千円	計	6,873,800千円	建物及び構築物	826,303千円	土地	1,044,899千円	その他	32千円	投資有価証券	1,090千円	計	1,872,325千円	買掛金	86,429千円	短期借入金	835,600千円	一年内返済予定長期借入金	231,911千円	長期借入金	1,210,065千円	計	2,364,005千円	3. 受取手形裏書譲渡高	71,054千円	受取手形割引高	39,356千円	受取手形	248,939千円	支払手形	396,992千円
建物及び構築物	4,070,673千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,272,679千円																																																																																						
土地	2,986,362千円																																																																																						
その他	70,634千円																																																																																						
計	8,400,350千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	600,400千円																																																																																						
長期借入金	2,089,800千円																																																																																						
計	2,690,200千円																																																																																						
定期預金	9,275千円																																																																																						
建物及び構築物	586,259千円																																																																																						
土地	507,384千円																																																																																						
その他	32千円																																																																																						
計	1,102,951千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	74,559千円																																																																																						
長期借入金	478,623千円																																																																																						
計	553,182千円																																																																																						
3. 受取手形裏書譲渡高	75,885千円																																																																																						
受取手形割引高	60,421千円																																																																																						
受取手形	189,740千円																																																																																						
支払手形	319,341千円																																																																																						
建物及び構築物	3,750,454千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	971,511千円																																																																																						
土地	2,986,362千円																																																																																						
その他	50,496千円																																																																																						
計	7,758,825千円																																																																																						
短期借入金	2,455,800千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	976,200千円																																																																																						
長期借入金	3,441,800千円																																																																																						
計	6,873,800千円																																																																																						
建物及び構築物	826,303千円																																																																																						
土地	1,044,899千円																																																																																						
その他	32千円																																																																																						
投資有価証券	1,090千円																																																																																						
計	1,872,325千円																																																																																						
買掛金	86,429千円																																																																																						
短期借入金	835,600千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	231,911千円																																																																																						
長期借入金	1,210,065千円																																																																																						
計	2,364,005千円																																																																																						
3. 受取手形裏書譲渡高	71,054千円																																																																																						
受取手形割引高	39,356千円																																																																																						
受取手形	248,939千円																																																																																						
支払手形	396,992千円																																																																																						

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 【投資その他の資産】 その他(出資金) 3,000千円	5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 同左
6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 385,275千円 その他 9,813千円	6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 177,391千円 その他 3,995千円
7. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式8,741,152株であります。	7. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式8,741,152株であります。
8. 提出会社の保有する自己株式は30株であります。	8. 提出会社の保有する自己株式は120株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,417千円	1.
2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,940千円	2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,655千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,551千円 機械装置及び運搬具 8,525千円 その他 1,626千円 計 11,703千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,098千円 機械装置及び運搬具 150,777千円 その他 2,092千円 計 157,968千円
4. 社債償還損には為替差損13,788千円が含まれております。	4.
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 298,450千円	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 352,016千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,269,732千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,505千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,221,235千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,269,732千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	68,505千円	有価証券	20,008千円	現金及び現金同等物	2,221,235千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,379,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,304千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352,909千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)カネサン製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)カネサン製作所の株式の取得価額と新規連結子会社の取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">570,313千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">450,840千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16,389千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">219,349千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)カネサン製作所の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,900千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カネサン製作所の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)カネサン製作所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,101千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,379,993千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,304千円	有価証券	25,220千円	現金及び現金同等物	2,352,909千円	流動資産	570,313千円	固定資産	450,840千円	連結調整勘定	16,389千円	流動負債	219,349千円	固定負債	379,294千円	(株)カネサン製作所の取得価額	438,900千円	(株)カネサン製作所の現金及び現金同等物	232,798千円	(株)カネサン製作所取得のための支出	206,101千円
現金及び預金勘定	2,269,732千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	68,505千円																																
有価証券	20,008千円																																
現金及び現金同等物	2,221,235千円																																
現金及び預金勘定	2,379,993千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,304千円																																
有価証券	25,220千円																																
現金及び現金同等物	2,352,909千円																																
流動資産	570,313千円																																
固定資産	450,840千円																																
連結調整勘定	16,389千円																																
流動負債	219,349千円																																
固定負債	379,294千円																																
(株)カネサン製作所の取得価額	438,900千円																																
(株)カネサン製作所の現金及び現金同等物	232,798千円																																
(株)カネサン製作所取得のための支出	206,101千円																																

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,786,769</td> <td>2,265,344</td> <td>2,521,425</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>74,901</td> <td>47,950</td> <td>26,951</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>45,962</td> <td>39,302</td> <td>6,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,907,634</td> <td>2,352,597</td> <td>2,555,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,786,769	2,265,344	2,521,425	有形固定資産その他	74,901	47,950	26,951	無形固定資産その他	45,962	39,302	6,659	合計	4,907,634	2,352,597	2,555,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,341,734</td> <td>2,592,055</td> <td>1,749,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>58,755</td> <td>40,787</td> <td>17,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>16,852</td> <td>14,970</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,417,342</td> <td>2,647,813</td> <td>1,769,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,341,734	2,592,055	1,749,679	有形固定資産その他	58,755	40,787	17,967	無形固定資産その他	16,852	14,970	1,881	合計	4,417,342	2,647,813	1,769,528
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	4,786,769	2,265,344	2,521,425																																						
有形固定資産その他	74,901	47,950	26,951																																						
無形固定資産その他	45,962	39,302	6,659																																						
合計	4,907,634	2,352,597	2,555,036																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	4,341,734	2,592,055	1,749,679																																						
有形固定資産その他	58,755	40,787	17,967																																						
無形固定資産その他	16,852	14,970	1,881																																						
合計	4,417,342	2,647,813	1,769,528																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,012,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,395,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,408,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,012,779千円	1年超	1,395,374千円	合計	2,408,153千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>854,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>804,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,658,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	854,566千円	1年超	804,209千円	合計	1,658,775千円																												
1年内	1,012,779千円																																								
1年超	1,395,374千円																																								
合計	2,408,153千円																																								
1年内	854,566千円																																								
1年超	804,209千円																																								
合計	1,658,775千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,099,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>897,989千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>118,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,099,882千円	減価償却費相当額	897,989千円	支払利息相当額	118,393千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>851,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>858,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89,753千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	851,187千円	減価償却費相当額	858,057千円	支払利息相当額	89,753千円																												
支払リース料	1,099,882千円																																								
減価償却費相当額	897,989千円																																								
支払利息相当額	118,393千円																																								
支払リース料	851,187千円																																								
減価償却費相当額	858,057千円																																								
支払利息相当額	89,753千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）			当連結会計年度（平成16年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	75,345	95,233	19,887	72,094	95,686	23,592
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	85,000	85,250	250	5,000	5,064	64
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	50,000	53,000	3,000	3,300	3,630	330	
	小計	210,345	233,483	23,137	80,394	104,380	23,986
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	542,890	420,035	122,855	124,228	83,387	40,840
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	20,000	19,902	98	50,000	50,000	-
	その他	1,182,819	1,048,566	134,253	1,582,819	1,393,042	189,776
(3) その他	2,298,059	1,749,314	548,744	1,803,463	1,469,979	333,483	
	小計	4,043,769	3,237,818	805,951	3,560,511	2,996,409	564,101
	合計	4,254,115	3,471,301	782,813	3,640,905	3,100,789	540,115

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）			当連結会計年度 （自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
1,604,161	46,251	123,473	1,476,189	64,022	137,767

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
割引金融債	9,995	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	10,013	15,225
中期国債ファンド	-	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	380,235	342,109

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について28,028千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未滿下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について21,153千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未滿下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年12月31日)				当連結会計年度(平成16年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	105,152	-	-	-	55,064	-	-
その他	9,995	277,783	770,782	-	205,376	209,951	963,474	30,625
(2) その他								
投資信託	-	1,121,463	65,151	-	-	-	161,472	370,018
合計	9,995	1,504,399	835,934	-	205,376	265,015	1,124,947	400,644

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。 なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。但し、親会社は、長期性資金調達に係る支払金利の変動金利化及び固定金利化を目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることはないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。 なお、一部の取引を除き、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

前連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	885	45	45

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利ならびに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社のうち6社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,342,016	1,346,095
(2) 年金資産(千円)	908,028	924,376
(3) 未積立て退職給付債務(1) + (2)(千円)	433,987	421,719
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	186,584	148,909
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	247,403	272,810
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	247,403	272,810

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
退職給付費用(千円)	161,426	189,173
(1) 勤務費用(千円)	124,991	140,826
(2) 利息費用(千円)	24,882	23,330
(3) 期待運用収益(千円)	25,067	19,348
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	36,619	44,364

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。	期間定額基準 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	64,095	賞与引当金繰入限度超過額	88,046
未払事業税	10,454	未払事業税	10,693
一括償却資産繰入限度超過額	13,015	一括償却資産繰入限度超過額	13,389
繰越欠損金	314,493	繰越欠損金	316,998
その他	19,928	その他	11,244
繰延税金資産(流動)小計	421,988	繰延税金資産(流動)小計	440,372
評価性引当額	3,881	評価性引当額	12,746
繰延税金資産(流動)計	418,106	繰延税金資産(流動)計	427,625
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
未収源泉所得税	21,594	未収源泉所得税	36,598
その他	1,720	その他	1,690
繰延税金負債(流動)計	23,315	繰延税金負債(流動)計	38,288
繰延税金資産(流動)純額	394,791	繰延税金資産(流動)純額	389,336
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却の償却超過額	223,501	減価償却の償却超過額	82,465
退職給付引当金繰入限度超過額	96,556	退職給付引当金繰入限度超過額	106,472
役員退職慰労引当金	274,503	役員退職慰労引当金	302,365
土地評価損	34,227	繰越欠損金	444,334
繰越欠損金	59,718	有価証券評価差額金	217,135
有価証券評価差額金	326,352	その他	54,414
その他	79,905	繰延税金資産(固定)小計	1,207,187
繰延税金資産(固定)小計	1,094,764	評価性引当額	1,132,694
評価性引当額	954,953	繰延税金資産(固定)計	74,493
繰延税金資産(固定)計	139,810	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		その他	6,633
特別償却準備金	57,941	繰延税金負債(固定)計	6,633
その他	5,764	繰延税金資産(固定)純額	67,859
繰延税金負債(固定)計	63,705		
繰延税金資産(固定)純額	100,439		
繰延税金負債(固定)純額	24,334		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
法定実効税率	41.0%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整)			
連結調整勘定	3.6%		
配当金相殺	17.2%		
交際費	0.7%		
住民税均等割等	4.0%		
受取配当金益金不算入	15.6%		
所得税額控除	4.7%		
その他	2.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%		

3. 法人税等の税率変更の内容及び影響

前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることに伴い、平成17年1月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異の法定実効税率を変更しております。この変更に伴う影響はありません。</p>			

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	30,735,572	2,546,094	1,503,081	145,071	1,686,542	36,616,362	-	36,616,362
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,435	66	347	214,253	2,582	246,684	(246,684)	-
計	30,765,008	2,546,160	1,503,429	359,324	1,689,124	36,863,047	(246,684)	36,616,362
営業費用	30,274,394	2,370,821	1,279,376	343,229	1,714,455	35,982,277	(246,748)	35,735,529
営業利益	490,613	175,339	224,053	16,094	25,330	880,769	64	880,833
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	30,746,342	2,891,183	838,015	391,356	1,303,715	36,170,614	(773,288)	35,397,326
減価償却費	2,286,231	124,669	15,806	14,748	24,284	2,465,740	(20,759)	2,444,980
資本的支出	970,242	223,731	23,972	115,594	25,059	1,358,600	(35,137)	1,323,463

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,109,938	3,139,721	1,482,230	73,808	1,811,678	33,617,377	-	33,617,377
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	477	625	134,683	2,884	138,730	(138,730)	-
計	27,109,998	3,140,199	1,482,855	208,492	1,814,562	33,756,108	(138,730)	33,617,377
営業費用	27,453,385	2,768,240	1,316,038	260,205	1,808,763	33,606,633	(145,703)	33,460,929
営業利益	343,386	371,958	166,817	51,712	5,799	149,474	6,973	156,448
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	28,358,805	4,493,252	496,917	355,443	1,398,901	35,103,322	(642,525)	34,460,796
減価償却費	1,946,075	130,865	10,902	11,089	21,978	2,120,911	(13,527)	2,107,383
資本的支出	1,248,009	71,899	686	21,673	15,399	1,357,667	7,173	1,364,840

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド
産業用機械製造販売事業	産業用機械等
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モトフ アイナ ンス	宮城県 栗原郡	75,300	損害保険 代理業務	直接10.43	-	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	57,089	その他流 動資産 長期前払 費用	29,186 23,315

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び主要株主	鈴木忠勝	宮城県 栗原郡	-	当社取締 役社長	直接15.86	-	-	被債務保証	(5,404) 56,012	-	-

(注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。

2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。

3. 取引金額欄の()内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モトフ アイナ ンス	宮城県 栗原郡	75,300	損害保険 代理業務	直接10.43	-	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	10,277	その他流 動資産 長期前払 費用	22,511 16,525

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及 び主要 株主	鈴木忠勝	宮城県 栗原郡	-	当社取締 役会長	直接15.86	-	-	被債務保証	(5,404) 50,608	-	-

- (注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。
2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。
3. 取引金額欄の()内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,337円73銭 1株当たり当期純利益金額 26円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	1株当たり純資産額 1,297円44銭 1株当たり当期純損失金額 55円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないことおよび1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	234,743	486,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	234,743	486,200
期中平均株式数(株)	8,741,122	8,741,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガラス基板加工販売	< 14,022,453 > 30,689,357	83.5	< 13,804,380 > 27,324,193	80.1
スプリング製造販売	2,630,505	7.2	3,278,129	9.6
磁気ヘッド製造販売	1,503,396	4.1	1,482,898	4.3
産業用機械製造販売	376,835	1.0	208,492	0.6
その他	1,533,551	4.2	1,827,081	5.4
合計	36,733,647	100.0	34,120,795	100.0

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ガラス基板加工販売	< 14,244,030 > 30,498,379	< 1,277,513 > 2,917,954	< 12,978,984 > 26,766,788	< 776,678 > 2,574,804
スプリング製造販売	2,551,827	185,814	3,193,266	274,391
磁気ヘッド製造販売	1,446,943	112,276	1,455,578	85,624
産業用機械製造販売	116,159	6,330	137,642	70,164
その他	1,730,417	155,083	1,775,174	118,580
合計	36,343,727	3,377,460	33,328,451	3,123,565

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の実績

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガラス基板加工販売	< 13,789,856 > 30,735,572	83.9	< 13,479,819 > 27,109,938	80.7
スプリング製造販売	2,546,094	7.0	3,139,721	9.3
磁気ヘッド製造販売	1,503,081	4.1	1,482,230	4.4
産業用機械製造販売	145,071	0.4	73,808	0.2
その他	1,686,542	4.6	1,811,678	5.4
合計	36,616,362	100.0	33,617,377	100.0

(注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。